

平成 2 5 年度第 1 回理事会議事概要

日 時： 平成 2 5 年 4 月 2 5 日（木） 1 5 : 3 0 ~ 1 6 : 1 0

場 所： 特別会議室

出席者： 理事長 鈴木 和夫

理事（企画・総務担当） 城土 裕

理事（研究担当） 大河内 勇

理事（育種事業・森林バイオ担当） 井上 達也

理事（森林業務担当） 青木 庸三

理事（業務承継円滑化・適正化担当） 森下 眞行

監事 滑志田 隆

監事 西田 篤實

総括審議役 森田 一行

総括審議役 安藤 伸博

審議役 渡邊 聡

企画部長 落合 博貴

総務部長 藤江 達之

１．開会

２．議事

本日は、議題が１件、報告が５件となっており、次第に従って報告いただくこととしたい。

（１）監事監査計画について

（滑志田監事）＜資料 - １を説明＞

日頃から監事監査に協力いただき、感謝申し上げます。

平成２５年度監事監査について計画書を作成したので説明したい。

まず、研究開発部門では、中期目標の「地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究」に係る、重点研究課題「Ｅ．森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発」、
「Ｆ．気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発」の２課題及び「林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究」に係る重点研究課題「Ｈ．高速育種等による林木の新品種の開発」を監査対象とする。

平成２２年度は造林、林業経営に関する研究開発、平成２３年度は木材利用推進、バイオマス利用に関する研究開発を監査対象としてきた経緯がある。

また、特に森林総研の研究協力に関する業務についても監査を行うこととし、国内、海外の関係機関等との研究協力の状況等を調査することとした。

実地監査は、本所、林木育種センターのほか、四国支所、九州支所、九州育種場、西表熱帯林育種技術園等を対象とする。

公共事業部門については、例年と同様、水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業、既設道移管円滑化事業を対象とする。農用地総合整備事業、既設道移管円滑化事業については平成２４年度で事業が終了しているが、監事監査は前年度の事業結果について監査を行うこととしており、引き続き今年度も監査対象としている。

実地監査の対象は、森林農地整備センター本部のほか、農用地関係で邑智西部建設事務所、水源林関係で関東整備局、近畿北陸整備局、中国四国整備局、九州整備局管内としたが、特に関東整備局管内において既設道移管円滑化事業において計画変更が行われているので実地監査を行うこととする。

監査に当たって、関係各位の協力をお願いしたい。

（理事長）

本件議題については理事会として了承された。

(2) 平成 2 5 年度の研究コーディネータ等の業務分担と特命事項について

(企画部長) < 資料 - 1 を説明 >

今年度の研究コーディネータ、上席研究員の業務分担において、異動等に伴い変更となった点は、木質バイオマス利用研究を木口コーディネータ、生物多様性・森林被害研究を小泉コーディネータ、木質資源利用研究を井上コーディネータ、林業生産技術研究を田中コーディネータ、林業生産技術と国際研究を清野コーディネータがそれぞれ新たに担当することとなり、篠原コーディネータが総括、井上コーディネータが産学官連携推進調整監を担当することとした。

また、従来、地域研究（関東・中部対応）を林業と木材に分けて 2 名で担当していたが、今回、双方をまとめて田中コーディネータが担当することとした。

なお、田淵上席研究員については、従来、REDD を担当することとしていたが、国際連携・協力全般について研究コーディネータの補佐を担当することとした。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(3) 平成 2 5 年度の森林総合研究所主要会議について

(企画部長) < 資料 - 2 を説明 >

平成 2 5 年度の主要行事については資料のとおりでなっている。

4 月の一般公開については終了しており、5 月は、5 月 9 日に研究推進本部会議、5 月 2 0、2 1 日に第 1 回研究所会議、2 2 日の国際生物多様性の日に国際シンポジウムを予定している。

1 0 月 9、1 0 日に公開講演会、オープンラボを開催し、1 0 月 3 1 日に研究推進本部会議、1 1 月 1 3 日に環境研究シンポジウム、1 1 月 1 4、1 5 日に研究評議会、第 2 回研究所会議を予定している。

その後、1 2 月に企画連絡会議、3 月に第 3 回研究所会議、3 月 2 1 日に国際森林デーのシンポジウム等を予定している。

(滑志田監事)

毎年実施している REDD のシンポジウムは予定に入っていないのか。

(森田総括審議役)

REDDのシンポジウムは、プロジェクトとして実施しているものであり、補助事業等予算が決定した中で実施を検討することとなる。

（大河内理事）

生物多様性の日、国際森林デー等国際的な行事に合わせて総研として実施するシンポジウム等とREDDのようなプロジェクトで実施するものとは性格が異なっている。

（理事長）

10月の第2回研究所会議の際に産学官連携推進会議を開催することとしているので、研究推進本部会議と同様、「見える化」の一環として記載しておくべき。

（森田総括審議役）

そのように記載することとする。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

（4）中央労働委員会への調停申請について

（総務部長）＜資料 - 3を説明＞

本件は、国からの要請を踏まえて、国家公務員と同等の給与水準とするため、平成23年度の人事院勧告における民間給与との較差相当分の減額措置を期末手当で調整することについて、平成24年3月から13回にわたって労働組合と交渉を行ってきたが、合意に至る見込みが立たないことから本年3月29日に中央労働委員会に調停を申請したもの。

4月17日の中央労働委員会総会において調停委員会が設置され、5月8日に事情聴取が行われる予定となっている。

（青木理事）

今後のスケジュールはどのようなようになるのか。

（総務部長）

6月の手当てに間に合うような形で進められるものと考えている。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(５) 行政改革関係の動きについて

(森田総括審議役) <資料 - 4 を説明>

昨年、閣議決定された独立行政法人については、凍結され、本年２月から有識者有識者懇談会、政府の行政改革推進会議・行政改革推進本部、自由民主党行政改革推進本部において改めて見直しの議論が開始されている。

議論の結果については、６月の政府「骨太の方針」に反映されるのではないかと考えられるので、今後とも動きを注視することとしたい。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(６) 独立行政法人監事サロンの概要報告について

(滑志田監事) <資料 - 5 を説明>

監事サロンは、外部監査法人が年に２回監事を集めて学習会という位置づけで開催されている。

今回は、有限責任監査法人トーマツから今年度の会計監査のポイントつまり平成２４年度決算における留意事項について、研究独法の監事を対象として説明があり、従来から指摘されている独法の保有資産の管理を強化し、その状況が会計処理にも反映されるようにすべきとの趣旨であった。

内容としては、まず、実物資産の保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用の可能性等の視点からの見直しやその取り組み状況はどうか、それらが会計書類に反映できるようにすべきとのことであった。

また、当期のトピックとして、今回、補正予算によって多額の施設整備費補助金が計上されたが、その多くが繰越予算となっており、その手続きが適正に行われているか、預り施設費等に計上されているか等についてしっかりと監査が必要とのことであった。

平成２３年に改訂された損益外減損損失累計額についての適正な処理についての注意喚起があったが、当所の場合は昨年の監査結果で適正に処理されていることが確認されている。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

次回の平成 2 5 年度第 2 回理事会は 5 月 2 9 日（水）に開催予定となった。

3．閉会